

大阪大学のURAについて



大阪大学 総長特命補佐
経営企画オフィス
特任学術政策研究員 シニア・リサーチ・マネージャー

池田 雅夫

リサーチアドミニストレーター協議会 副会長



内 容

1. リサーチ・アドミニストレーター(URA)とは?、URA業務とは?
2. 大阪大学のURA体制
3. 経営企画オフィスURA部門の位置付け
4. URAが実施している業務
5. URAという職

付 録

1. 文部科学省「URA整備」事業
2. 文部科学省「研究大学強化促進事業」
3. 日本におけるURAシステム定着への活動
4. URAの極意

経営企画オフィス URA部門
(旧 大型教育研究プロジェクト支援室)

URAとは？、URA業務とは？

文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業
(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)平成24年度公募要領

URAは、University Research Administrator の略です。

本事業におけるURAは、大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。

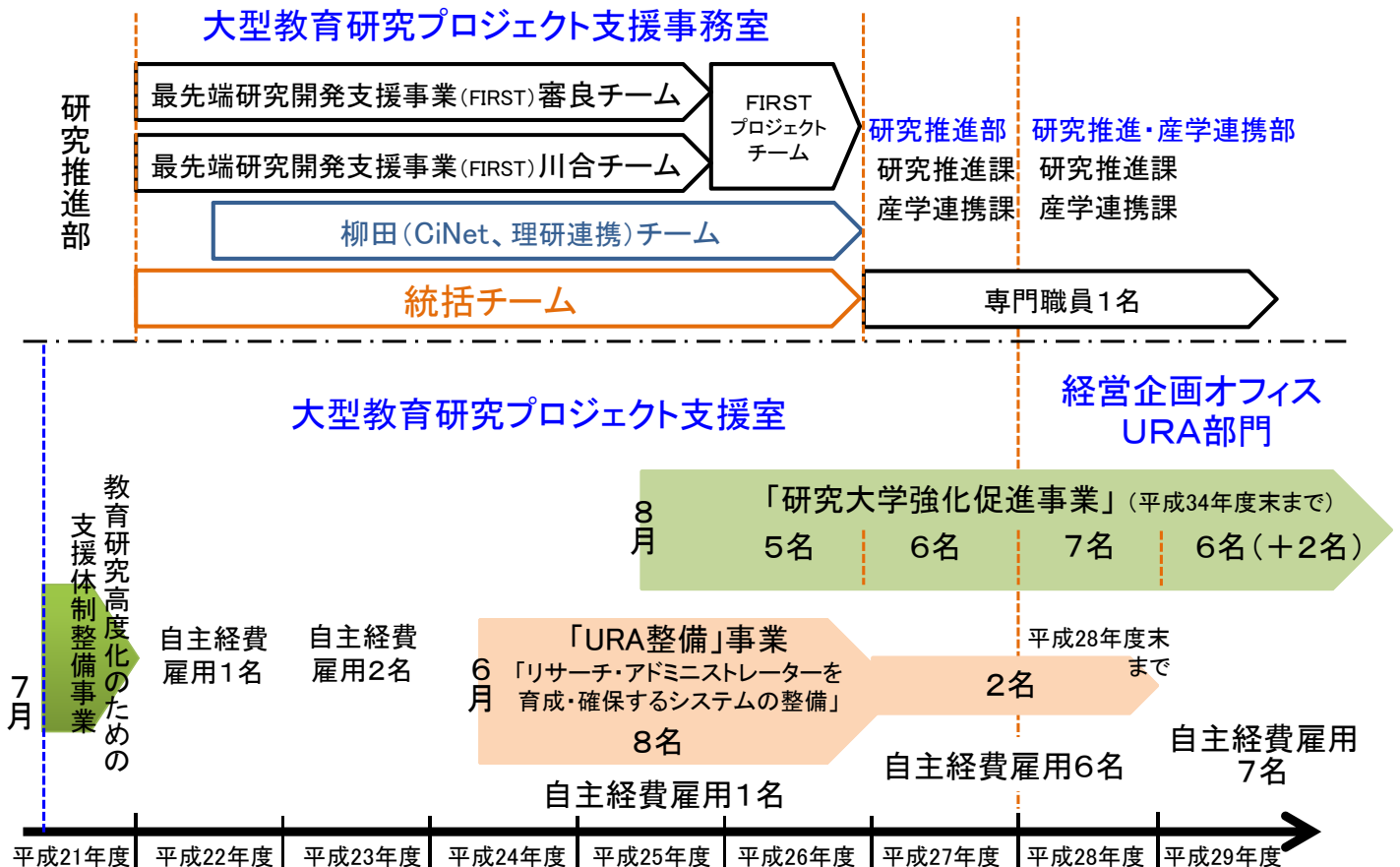
文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業
(スキル標準の作成)成果報告書(平成26年5月、東京大学)

URAシステムに必要な機能・業務とURAに求められる能力に関する調査・分析・検討結果

- ◆ **主な調査**(RU11も協力)
 - 組織の長へのニーズ調査
 - 海外調査(米国、英国・スイス、シンガポール・豪州)
- ◆ **業務内容の大分類**
 - (1) 研究戦略推進支援業務
 - (2) プレアワード業務
 - (3) ポストアワード業務
 - (4) 関連専門業務

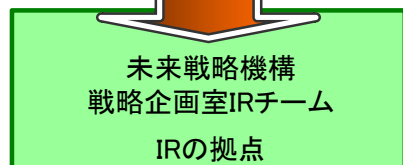
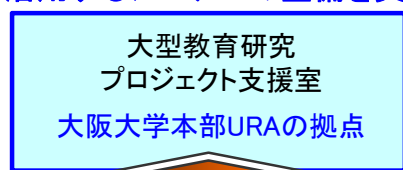
文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業を本資料では「URA整備」事業と記載する場合があります。

大阪大学のURA体制(1)

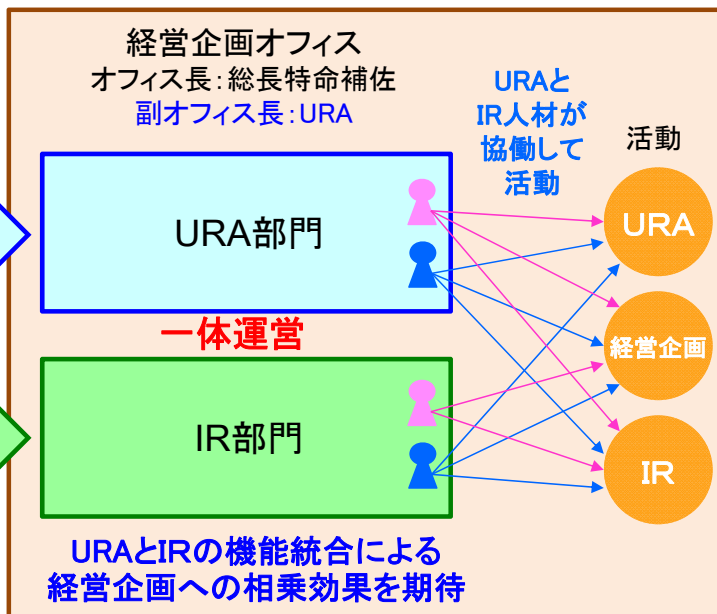


大阪大学のURA体制(2)

URA整備事業、研究大学強化促進事業を通して、URAの育成・確保・活用するシステムの整備を実施



平成28年
4月改組



URA整備事業、研究大学強化促進事業でのURAの活動により、URAが従来の事務職員や教員にはない知識と技能をもっていることの執行部等からの認知

研究推進への支援とともに、大学の経営に役立つ業務に従事することの要請

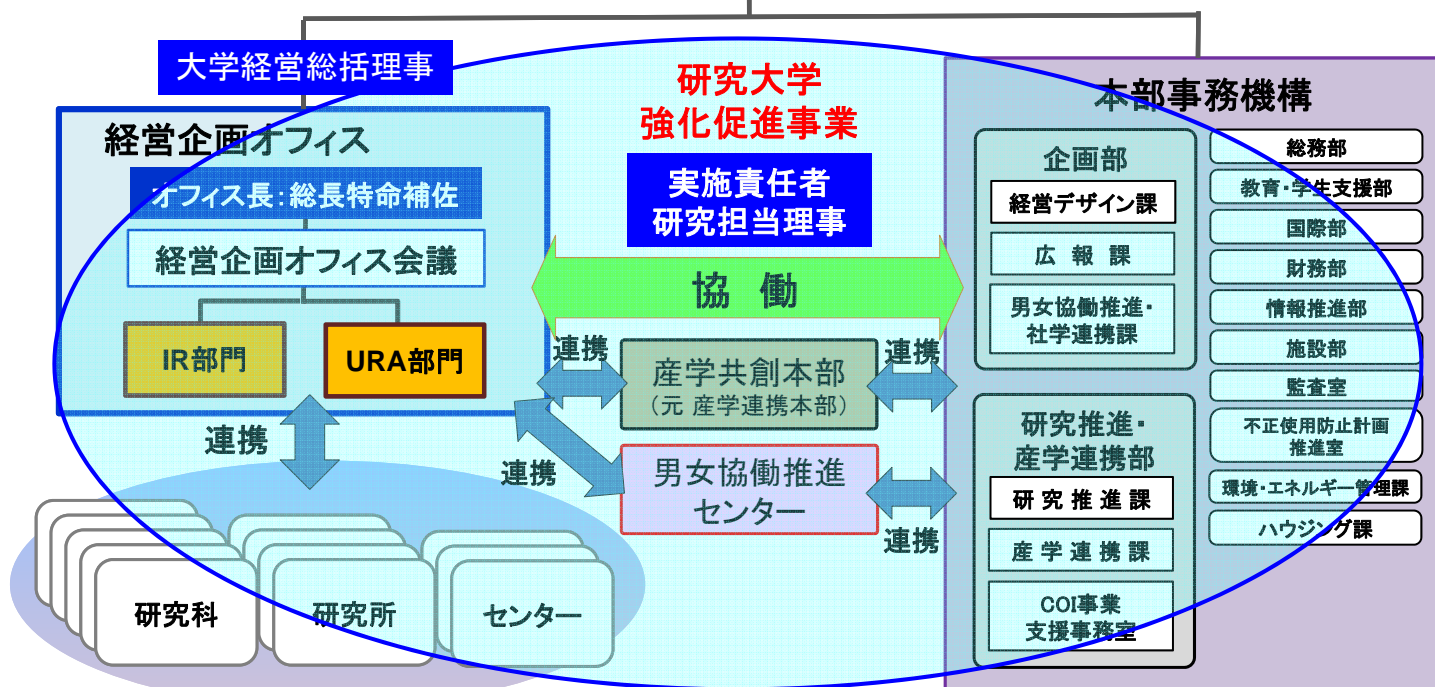
戦略企画室IRチームとの一体化、経営企画オフィスの発足(平成28年4月)

経営企画オフィスURA部門の位置付け(1)

平成29年11月現在

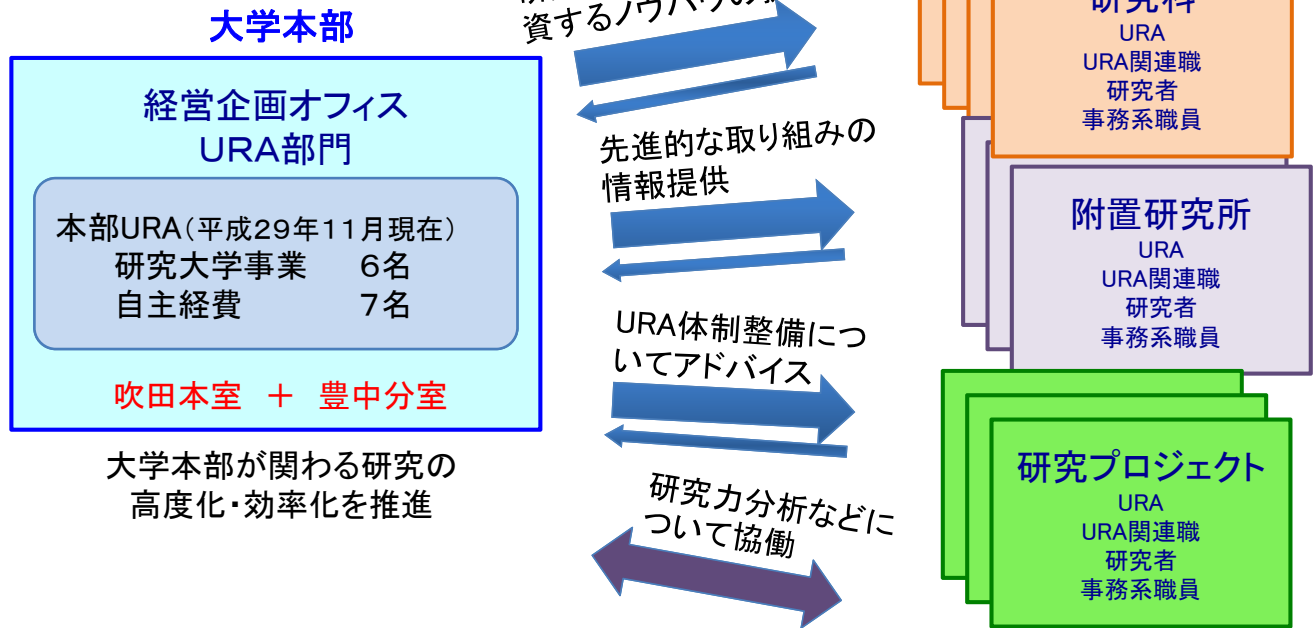
本部事務機構や部局との
組織的關係

総長



経営企画オフィスURA部門の位置付け(2)

全学的なURA体制整備における役割



全学的なURA業務の質の向上に寄与

- 本部URAとして先進的な取り組みを行う
- IFReCをはじめとした部局URAのノウハウを他部局に横展開するHUB機能

5

URAが実施している業務(1)

URA業務(東京大学の「スキル標準の作成」成果報告書)

(1) 研究戦略推進支援業務

- ①政策情報等の調査分析、②研究力の調査分析、③研究戦略策定(支援)

(2) プレアワード業務

- ①研究プロジェクト企画立案支援、②外部資金情報収集
 ③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整
 ⑤申請資料作成支援

(3) ポストアワード業務

- ①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、②プロジェクトの進捗管理、③プロジェクトの予算管理
 ④プロジェクト評価対応関連、⑤報告書作成

(4) 関連専門業務

- ①教育プロジェクト支援、②国際連携支援、③産学連携支援、④知財関連
 ⑤研究機関としての発信力強化推進、⑥研究広報関連、⑦イベント開催関連、⑧安全管理関連
 ⑨倫理・コンプライアンス関連

赤字: URA部門が依頼に応じて対応、またはニーズを先取りして活動している業務

青字: URA部門は「URA整備」事業と「研究大学強化促進事業」に対してのみ、ポストアワードを実施

URA部門の基本方針1

○ポストアワード業務はURA部門が担当する事業のみに対して行う。

○部局・事務系・教員からの依頼に対する対応の基本は、協働で実施してノウハウを移植。将来、依頼主自身で実施できるようにする。

16研究科、5附置研究所、本部事務機構8部、3全国共同利用施設、1WPI、教員3,000名以上等に比べて、URAは十数名のため、依頼業務が累積すると対応できなくなる。

6

URAが実施している業務(2)

URA業務の例(1) 外部資金の獲得支援

- ◆ **公募情報収集**
 - 科学技術振興機構(JST)のCREST、さきがけ、ACT-I、ALCA、社会技術研究開発、未来社会創造事業
 - 日本医療研究開発機構(AMED)のAMED-CRESTとPRIME
 - 日本学術振興会(学振)の実社会対応プログラム
- ◆ **公募説明会**
 - 産学連携課主催、URA部門企画: JSTのCREST、さきがけ、ACT-I
 - 産学連携課主催、URA部門企画: AMEDのAMED-CRESTとPRIME
 - 研究推進課主催、URA部門一部担当: 学振特別研究員
 - JSTの社会技術研究開発
 - 学振の実社会対応プログラム
- ◆ **申請書作成セミナー**
 - 学振特別研究員DC1、DC2
 - 科研費: 若手研究
 - トップダウン型外部資金セミナー(JSTのさきがけ、AMEDのPRIME等を対象)
- ◆ **申請書へのアドバイス**
 - JSTのCREST、さきがけ、ACT-I、ALCA、社会技術研究開発
 - AMEDのAMED-CREST、PRIME
 - 学振の科研費
 - 学振育志賞、特別研究員DC1、DC2、RPD
 - 文科省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」
- ◆ **模擬面接・模擬ヒアリング**(専門に近い教員に模擬審査員(各2名)を依頼)
 - 科研費: 基盤研究(S)、新学術領域研究、特別推進研究
 - JSTのCREST、さきがけ、ACT-I、ALCAとAMEDのAMED-CREST、PRIME
 - 学振育志賞、特別研究員DC1、DC2、SPD、RPD
 - 文科省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」

7

URAが実施している業務(3)

URA業務の例(2)

事務系からの依頼に基づく協働や協力

- 経営デザイン課: 機関申請調書点検、経営管理手法開発支援等
- 研究推進・産学連携部
 - 研究推進課: 学振特別研究員説明会、科研費英語説明会、WPI申請書英文点検等
 - 産学連携課: CREST、さきがけ、ACT-I、AMED-CREST、PRIME学内説明会等
- グローバルイニシアティブ・センター: 海外からの訪問対応、“OSAKA UNIVERSITY RESEARCH PROFILE”(英語版)作成支援等
- 国際部海外センター: 海外の大学とのベンチマーキング用データの提供
- 企画部: 職員研修講師、世界大学ランキング対応等
- 企画部広報課: 大阪大学News Letterの記事の選考等
- …

部局等からの依頼への協力

- ◆ アウトリーチ活動: サイエンスカフェ等の立上げ(OJT)、メールマガジン創刊、海外出展等
学術研究機構会議所属の多数の部局、最先端医療イノベーションセンター、IFReC等
- ◆ FD/SD等の企画や講師: 研究力等の分析、人社系の研究動向、英文論文の書き方等
工学研究科、基礎工学研究科、文学研究科、COセンター、産業科学研究所、附属図書館等
- ◆ …

8

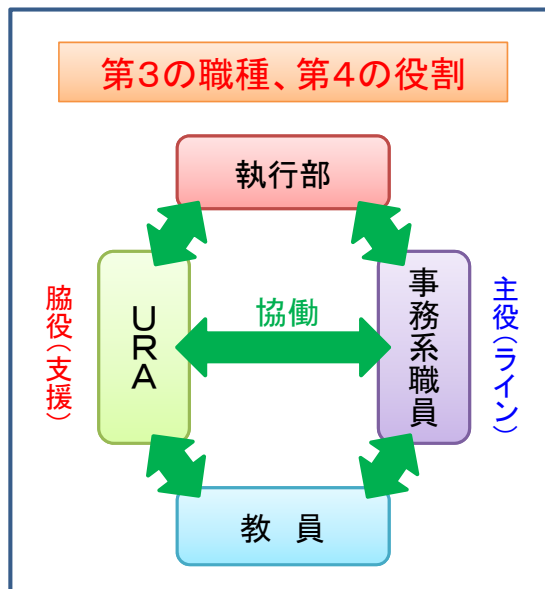
URAが実施している業務(4)



URAという職(1)

◆ URAは事務系職員と協働して、執行部の企画を実行

◆ URAは執行部の指示のもと、教員の要望にも配慮



URA部門の基本方針2

- 事務組織のラインが主役。URAは脇役
 - 事務組織が不得意なところを支援
- 1,500名以上の事務系職員に対して、URAは十数名であるため、主役にはなり得ない

URAをどう活用するかは、大学の競争力の1つのポイント

- URA組織に課すミッション
 - 外部資金獲得か、研究戦略の企画支援か
 - 対象は研究だけか、産学連携や教育も含めるか
- URA組織の規模と位置付け
 - 本部と部局のURA組織の関係
 - 事務組織との関係
- 優秀なURAの採用と育成と定着
 - ポスト、処遇、キャリアパス

URAシンポジウム(平成27年3月14日)
 「大学の研究経営システムの改革に向けて」
 ～URAへの期待とURAシステムの課題～
 如何に優秀なURAを確保できるかで、大学の生き残りが決まる

URAというより、企画スタッフの重要性を指摘したものと理解すべき

URAという職(2)

URAと教員と事務系職員の違い

(講演者の偏見?)

教員

- ▶ 個人事業主のような人達。研究分野によって、常識・考え方が大きく異なる
- ▶ 学長や部局長の指示に従うとは限らない。そもそも、組織としてのラインがない
- ▶ 発想の自由があり、有益な提案をする人もいる(ボトムアップ)
- ▶ 理想論を主張する人が多い。時と場に合わせて、無意識に、一側面だけの議論をすることも多い

URA

- ◆ 大学または部局の執行部の指示で活動する
- ◆ 業務はこれまでになかったものが多い。つまり、事務系職員も教員も担当していなかったものが多い
- ◆ **大学または部局の執行部の基本方針の範囲内で、自分の発想を活かすことができる**
- ◆ **理想と現実のバランスを考えて発想し、活動することが必要**

事務系職員

- 大学または部局の執行部の指示に従い、ラインで仕事をする(トップダウン)
- 「規則にないことはできない」と考える傾向にある。「できるようにするために、規則を変えよう」と考える人が多くない
- 有益な発想をしても、活かせる場が少ない(活かせる場を作ろう)
- 理想よりは現実を重視する傾向にある

大阪大学のURA

採用：教員に近い、勤務：教員と事務系職員の中間、執行部との関係：事務系職員に近い

11

URAという職(3)

URA

**やいがいのある仕事です。感謝してもらえる仕事です。
面白い仕事です。誇りをもてる仕事です。**

URA人材の候補は(私見)

- 柔軟な考えの持ち主で、**妥協ができる**人(理想は理想、現実には現実という割り切り)
- 異なる専門分野の人の話を聞くことができる人
- 制度について、理解力と説明力に優れている人
- いろいろなことに興味をもち、情報収集が得意な人
- 研究者の立場と社会(大学、国、国民等)の論理の両方が理解できる人
- 自分が**主役でなくても構わない**と考えることができる人
- 鍛えれば、精神的にタフになりそうな人
- 物事を楽観的に考えられ、過敏に反応しない、冷静な人

URAになってから

- 制約内で実施可能な多様なアイデアを生み出すことができる人
- 新たな発想ができる人

12

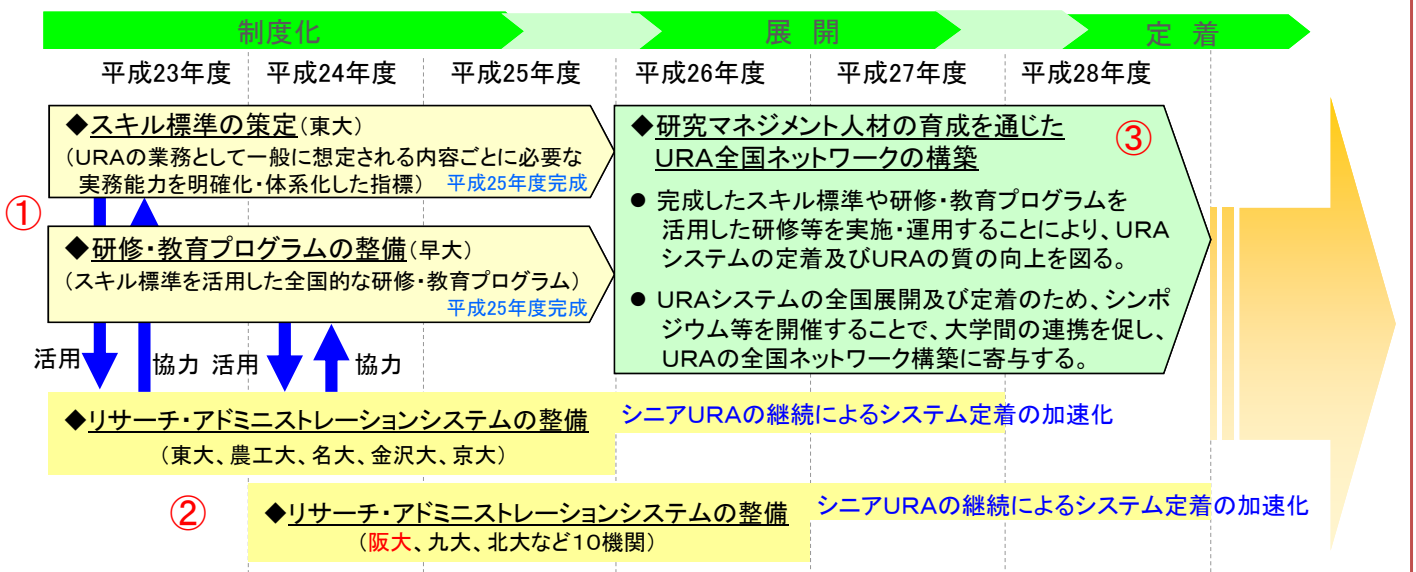
付 録

1. URA整備(リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備)事業
2. 研究大学強化促進事業
3. 日本におけるURAシステム定着への活動
4. URAの極意

「URA整備(リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備)」事業(1)

概 要

- ① スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備
- ② 研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成することを支援
- ③ スキル標準・研修・教育プログラム等を活用した研修等による研究マネジメント人材の育成を通じた全国的なURAネットワークの構築



目 的

- 研究者の研究活動活性化のための環境整備
- 研究開発マネジメントの強化による研究推進体制の充実強化
- 科学技術人材のキャリアパスの多様化

文部科学省の事業説明資料の抜粋

担当: 科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室

「URA整備」事業(2)

リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備
(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)

■ 平成24年6月採択

- ◆ **世界的研究拠点整備**: 北海道大学、筑波大学、**大阪大学**、九州大学
- ◆ **専門分野強化**: 新潟大学、山口大学、東京女子医科大学
- ◆ **地域貢献・産学官連携強化**: 福井大学、信州大学、九州工業大学

■ **平成26年6月大阪大学に対する進捗状況評価:A+** (最高、10機関中の2機関)

多様性を持ったURA人材を育成、配置し、情報収集、各種分析、具体支援等の業務を遂行させるとともに、URAの判断に基づく企画も一定程度行われ、URAの必要性に関する学内の意識改革につなげるなど、URA人材の能力を発揮させるマネジメントも適切に機能しており、世界的研究拠点整備やURAシステムの定着に向けた活動が展開されており高く評価できる。

また、URAが所属する「経営企画オフィスURA部門」と関連する部門である「研究推進部」及び「産学連携本部」との機能・役割分担を明確にし、独立的に運営することにより研究推進・支援の実効性を担保しようとすることは**大規模大学でのURAシステムの組織運営の一つのモデル**になり得るものと期待される。

他方、大学本部のURAと部局のURAとの関係、URAの昇任と評価の制度設計については、一層の整備を期待したい。

引き続き、**日本のURAシステムの先導的モデル**としての本制度の普及・発展に向けた取組が進められることを期待する。

■ **平成27年2月大阪大学に対する継続審査:合**

事業開始4年度目及び5年度目の事業計画及びURAシステムの定着・運営の安定化に関する中長期的構想については、適切に定められている。

世界的研究拠点整備に必要な事業とURA活動が的確に進められており、構築したURAシステムの定着に向けた諸活動の計画も具体的である。また、今までの取組の中での課題の抽出・分析・考察が的確であり、前回の指摘事項を受けてその課題解決に向けた**大学トップのリーダーシップの発揮と具体的な進展**は高く評価できる。

一方で、他大学の参考となるURAシステム定着に向けて、計画のロードマップ及びマイルストーンを明確にすることを期待するとともに、産学本部との業務分掌だけでなく、**社会実装までの軸を通して一貫通貫の社会価値創造体制を構築**することを期待したい。

引き続き、日本におけるURAシステムの確立が促進されるよう、**先導的モデル**として、貴機関におけるURAシステムの普及・発展に向けた取組が進められることを期待する。

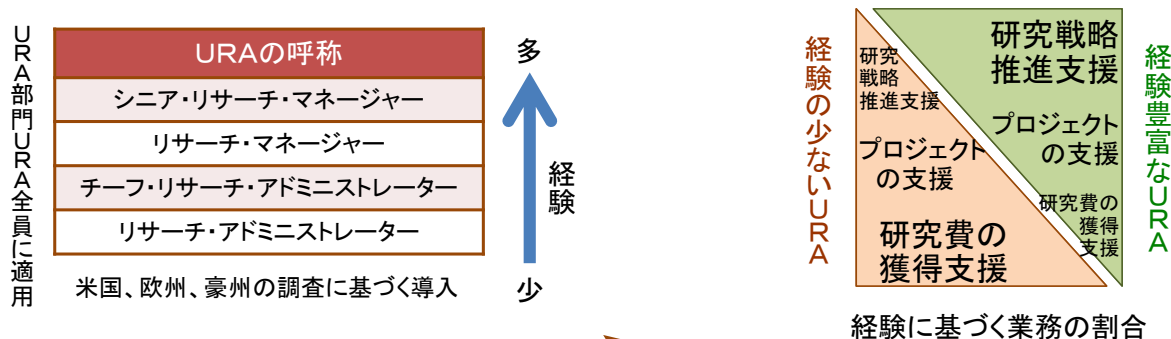
「URA整備」事業(3)

大阪大学が高く評価された理由

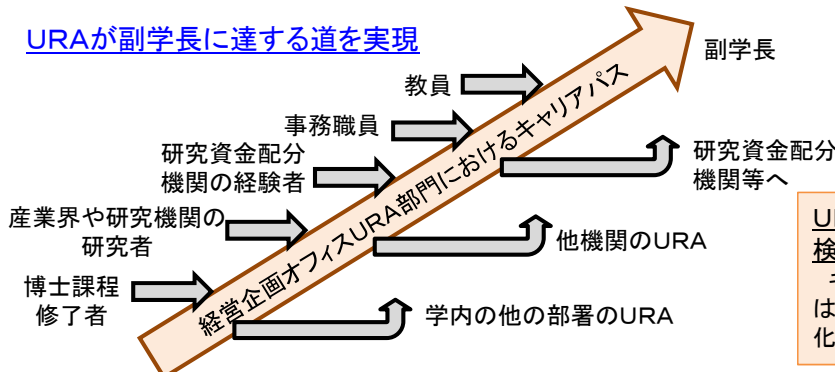
1. 第3の職種の導入

学術政策研究員(**裁量労働制**、定年制、業績連動型年俸制)(2017年11月現在、2名)

2. 具体的なキャリアパス



URAが副学長に達する道を実現



URAの育成とキャリアパスの検討のために
キャリアパスへの入口の多様性は、URA整備事業と研究大学強化促進事業を合わせて網羅

大阪大学が高く評価された理由(続き)

3. 多様な人材による多様な活動

- URAの判断に基づく企画
- URA人材の能力を発揮させるマネジメント

4. 日本のURAシステムの先導的モデル

- 大阪大学URAシンポジウム(2013年8月28日)開催
- 第1回人文・社会科学系研究推進フォーラム(2014年12月22日)筑波大学・京都大学と共催
- 大阪大学URA整備事業報告会(2015年3月24日、26日)開催
- URAシンポジウムおよびRA研究会の企画・運営への参加
 - ・第2回URAシンポジウム(2013年3月)
 - ・第3回URAシンポジウム/第5回RA研究会合同大会(2013年11月)
 - ・第4回URAシンポジウム/第6回RA研究会合同大会(2014年9月)
 - ・RA協議会第1回年次大会(2015年9月)
 - ・RA協議会第2回年次大会(2016年9月)
 - ・RA協議会第3回年次大会(2017年8月)
- その他の講演会・シンポジウム・研究会等における積極的発表
- RA協議会設立準備への参加
- メールマガジン(創刊2013年10月・毎月発行)
- ホームページ(<http://ura.osaka-u.ac.jp>)による情報発信
- 他大学からのインターンの受入れ:3大学から3名 (その後、平成28年度までの実績:5大学より7名)

「研究大学強化促進事業」(1)

背景: 国際競争力と研究力の厚みが不十分

① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。

被引用度の高い論文数シェア 出典:文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2013」

2000年 - 2002年(平均)				2010年 - 2012年(平均)			
国名	論文数	シェア	世界ランク	国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	37,903	48.6	1	米国	49,447	40.4	1
英国	8,815	11.3	2	英国	14,141	11.8	2
ドイツ	7,888	10.1	3	中国	14,116	11.8	3
日本	5,862	7.5	4位	ドイツ	13,722	11.4	4
フランス	5,475	7.0	5	フランス	8,882	7.4	5
カナダ	4,172	5.3	6	カナダ	7,388	6.2	6
イタリア	3,515	4.5	7	イタリア	7,100	5.9	7
中国	2,363	3.0	10	日本	6,742	5.6	8位

② 我が国において、高引用度(TOP10%)論文数で上位100に入る分野(*)を有する大学数(07-11年の平均値)は、諸外国と比べて少ない。
日:8、米:112、英:28、中:39、独:27、仏:15
*トムソン・ロイター社の論文分類単位の自然科学系22分野

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

第Ⅱ-一-3. ⑤研究支援人材のための資金確保
研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

2-3. ①大学改革の着実な実施と更なる改革の実現に向けた取組
「国立大学改革プラン」を進める中で、大学の研究力の強化や国際的に競争力のある卓越した大学院の形成を進める。

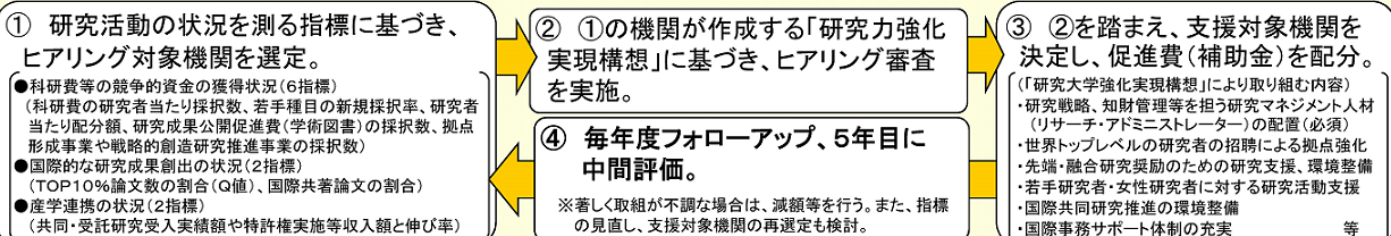
世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強 「研究大学強化促進事業」の開始(H25~)

- ◎研究活動の状況を測る指標およびヒアリング審査により機関(大学及び大学共同利用機関法人)を選定。
- ◎研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保・活用と集中的な研究環境改革(競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備等)を組み合わせた研究力強化の取組を支援。
- ◎支援期間10年間。支援規模2~4億円/年。

【支援対象機関(22機関)】

機関形態	配分額	4億円	3億円	2億円
国立大学(17機関)	東北大学、東京大学、筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学		
私立大学(2機関)			早稲田大学	慶應義塾大学
大学共同利用機関(3機関)			自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構	
合計		4機関	12機関	6機関

【研究大学強化促進費の配分方法・プロセス】



「研究大学強化促進事業」(2)

近年、我が国の論文数等の国際的シェアは相対的に低下傾向にあり、大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題。

このような状況を踏まえ、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、我が国全体の研究力の強化を図るため、大学等による、**研究マネジメント人材群の確保**や集中的な**研究環境改革等の研究力強化の取組**を支援。

Aメニュー: 研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材群の確保・活用に関する取組

平成29年度

- シニアURA1名、URA6名を雇用
大型教育研究プロジェクト支援室に配置し、URA整備事業のURAと一体化して業務に当たる
- URAの主な業務は以下の通り(Bメニューの施策を効果的に行うため)
 - ① 本補助事業の方向に教職員の意識が揃うように、事業の趣旨と目標を周知する活動
 - ② 研究情報の国際発信の支援と効果の検証、活動の評価
 - ③ 若手及び女性や文系研究者による英語での情報発信のためのホームページ及びコンテンツ作成支援
 - ④ 英語での論文発表が困難と考えられている研究分野に対する、発表の場の探索と論文作成支援
 - ⑤ 外国人研究者に対する学内規則・運用等の説明と研究資金獲得支援及び研究者倫理の徹底
 - ⑥ 外国人研究チームの受入れのための学内環境整備と受入れ後の運営支援
 - ⑦ 大学が保有する知財及び個々の研究者の研究成果に基づく研究戦略の策定支援
 - ⑧ 教員に対する安全保障輸出管理の意識の徹底
 - ⑨ 若手及び女性研究者の研究費獲得支援(情報収集と計画調書作成支援)
 - ⑩ 若手及び女性研究者による国際シンポジウムの企画・準備・運営の支援
 - ⑪ 国際的共同研究の企画、申請、立ち上げ、運営、広報やシンポジウム等の支援
 - ⑫ アカデミア、産業界、外国人、日本人等の多様な人材が集まるワークショップ等の支援
 - ⑬ 国内外の競争的資金等の情報の収集と学内の研究戦略の分析

18

「研究大学強化促進事業」(3)

Bメニュー: Aメニューと効果的に組み合わせて実施する、その他の研究環境改革の取組

平成29年度

- ① 研究情報の積極的な国際発信
若手・女性・外国人研究者に対する英語論文作成やホームページ充実支援、国際合同会議助成等
- ② 研究拠点の強化
国際ジョイントラボ等
- ③ 国際共同研究の奨励と研究者の交流
若手研究者の海外派遣、若手研究者による海外の研究者の招へい、サバティカル支援等
- ④ 事務部門の国際対応能力の強化
バイリンガル職員の雇用(学生交流推進課)、事務系職員の海外研修等
- ⑤ 大学が保有する知財及び個々の研究者の研究成果に基づく研究戦略の策定支援
事業化可能性検証(産学連携本部Gap Fund事業)、科研費取得状況データベースによる分析等
- ⑥ 外国人研究者に対する学内規則・運用等の説明と研究資金獲得支援及び研究者倫理の徹底
英文による競争的資金申請支援等
- ⑦ 教員に対する安全保障輸出管理の意識の徹底
研究推進課による講習等
- ⑧ 学内の研究人材の多様性を活かすため、様々な集まりの場の設定と研究者のマッチング
異分野交流の場の設定等
- ⑨ 部局を越えた研究グループの支援
未来研究イニシアティブ・グループ支援、未来知創造プログラム等
- ⑩ 学内研究設備の共用システムの構築
共同研究を促進するための機器の整備(科学機器リノベーション・工作支援センター)
- ⑪ 研究者の能力及び倫理に関する意識の向上
論文の剽窃チェックツール(iThenticate)を導入等

19

「研究大学強化促進事業」(4)

平成27年度フォローアップ
(文部科学省ホームページより抜粋)

大阪大学のフォローアップ 結果
 評点区分: 特筆すべき進捗状況にある

以下のようなものが他の研究機関へのモデルケース・波及効果が期待できると評価

- 学内財源配分の見直し
 基礎研究・人材育成の推進のための間接経費、寄附金収入等の扱いの見直し
- 研究拠点の強化
 外国人研究者との共同研究を支援するための「国際ジョイントラボ」の設置等
- 産業界との連携による人材確保に向けた取組
 多様な産学連携を推進する Industry on Campus の確立(共同研究講座・部門の増加等)
- URAの職務環境の整備
 多様なバックグラウンドの人材確保、学術政策研究員制度(業績変動型年俸制の職)の導入など

評価区分と結果の分布 (単位:機関)

評点区分	フォローアップ結果
特筆すべき進捗状況にある	2(9%)
順調に進んでいる	13(59%)
おおむね順調に進んでいる	7(32%)
やや遅れている	0
大幅に遅れている	0

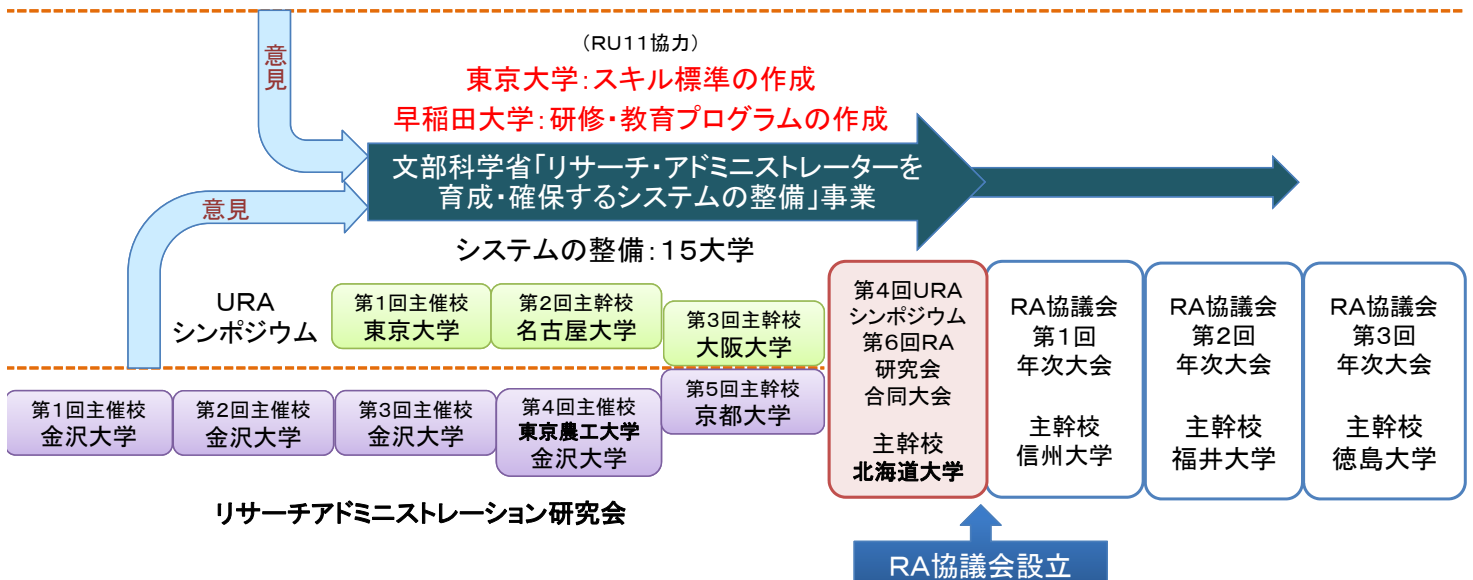
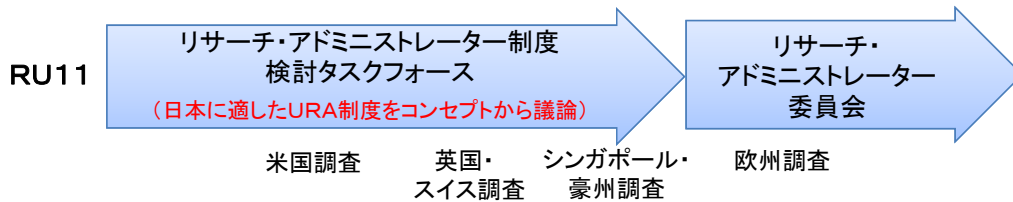
※評点は、各研究機関の研究力強化構想の進捗状況に対するものであり、相対比較するものではない。

他大学の平成28年度予算が前年度比で10%以上減であったのに対して、大阪大学は前年度と同額

日本におけるURAシステム定着への活動(1)

平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

日本におけるURA活動の立上げ期:RU11の貢献は大きい



日本におけるURAシステム定着への活動(2)

リサーチ・アドミニストレーター協議会(通称:RA協議会) 2015年3月11日設立

会長 山崎光悦(金沢大学) 副会長 池田雅夫(大阪大学)、高橋真木子(金沢工業大学)

http://www.rman.jp

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ◆ 組織会員(年会費 20万円) 23機関 | 2017年8月17日現在 |
| ・東京農工大学 | ・金沢大学 |
| ・福井大学 | ・信州大学 |
| ・京都大学 | ・大阪大学 |
| ・神戸大学 | ・徳島大学 |
| ・長崎大学 | ・奈良先端科学技術大学院大学 |
| ・首都大学東京 | ・関西大学 |
| ・沖縄科学技術大学院大学 | ・情報・システム研究機構 |
| ・熊本大学 | ・筑波大学 |
| ・横浜国立大学 | ・電気通信大学 |
| ・北陸先端科学技術大学院大学 | ・理化学研究所 |
| ・広島大学 | ・富山大学 |
| ・東北大学 | |
| ◆ 組織会員内個人会員(年会費 2千円) 280名 | 2017年8月17日現在 |
| ◆ 組織会員外個人会員(年会費 1万円) 156名 | 2017年8月17日現在 |
| ◆ 賛助会員(年会費 50万円) 2社 | 2017年8月17日現在 |

第1回年次大会 2015年9月1日、2日、信州大学 参加者数:419名、所属機関数:118機関

第2回年次大会 2016年9月1日、2日、福井 参加者数:514名、所属機関数:137機関

第3回年次大会 2017年8月29日、30日、徳島 参加者数:559名、所属機関数:146機関

URAの極意

よい発想を生む秘訣

内なる常識に縛られないこと
 内なる常識を捨てること
 内なる常識を壊すこと

内なる常識とは、
自己の経験知

内なる常識とは、
学内の慣習

人生すべてに言えること

開かれるはずだ。
より高次元へのぼるための視野が
を、是非、善悪という基準で見ると、
をいったんやめてみよう。すると、
の理。

強い自己主張は失敗するのが兵法
の理。

多田容子氏
「新陰流 サムライ仕事術」
マガジンハウス 2009

是柱非柱とは、是非が柱の立つた
ごとく、是非善悪がむねのうちに
きつと立ってある也。…中略…柱
を見ずと云う也。是非の柱を見る
など云う儀也。此是非善悪が心の
病也。此病が心をさらねば、何事
をなすもよからざる也。

「兵法家伝書」 柳生宗矩